

新潟県における広域避難者の現状と支援

松井 克浩

1. 新潟県の避難者支援の特徴

2011年3月11日に発生した東日本大震災と原発事故により、被災した多くの住民が住み慣れた自宅や故郷を離れての避難を余儀なくされている。事故を起こした福島第一原発周辺の地域には避難指示が出され、まずは近隣自治体を含む福島県内に避難先が求められた。事態の深刻化とともに、住民の避難先も県外などより遠方に広がっていく。福島県の西側に隣接する新潟県では、3月のピーク時には1万人を超える人びとが避難生活を送り、この時点で最大の避難者受け入れ県となった。

新潟県では、福島県からの広域避難者に対しては、警戒等区域からの強制避難者か区域外の自主避難者か、高齢世代か子育て世代かといった、避難者の属性に対応した多様な支援形態がとられていた。強制避難者が多い柏崎市では、避難元自治体別のコミュニティづくりを進め、支える動きが見られた。また、行政とNPOの連携により組織的な見守り支援の体制が組み立てられるとともに、支援者個人の熱意にもとづいた、避難者の世代等に応じてすき間を埋めていくような多重の支援の工夫もみられた。他方、自主避難者の多い新潟市では、避難者のニーズ調査にもとづいた母子避難者への支援が展開されており、市内では少数派である強制避難の高齢者に対しても、彼らを支える場がつくられている。

その一方で、支援に取り組む姿勢やコンセプトには、一定の共通性をみることができた。それは、避難者に対する過剰な介入を避けて避難者の「自立」をサポートする、支援の担い手をできるだけ避難者自身にゆだね、それを背後から支える、といった特徴である。手厚い支援とともに、避難者と支援者との適切な距離が重視されていた。

それを可能にしてきたものは、2004年の7.13水害と中越地震、2007年の中越沖地震と連続した災害の経験だろう。新潟県内の自治体や民間団体は、一般の住民を含めて、被災者と支援者の両方の立場を経験してきた。そのため多くの地域で支援者・支援団体が育ち、ほどよい支援への感覚も蓄積されたのである。連続する災害経験によって、市民も含めて習得された支援へのスタンスと支援者ネットワークの存在が、新潟県における避難者支援を特徴づけている。

2. 広域避難者の現状と課題

新潟県においてはある程度成熟した支援への取り組みがなされてきたといえる。しかし広域避難者がおかれている状況は、それではカバーしきれないほど根深く複雑である。警戒等区域からの強制避難者は、新潟に来た当初は、帰還への希望とふるさとの復興への思いを語っていた。しかし時間の経過とともに、放射能汚染の深刻さや除染の停滞、荒れ果てた我が家などの現実が突きつけられ、先が見えない状況におかれている。

区域外からの、母親と幼い子どもを中心とした自主避難者の暮らしは、二重生活の負担により困窮の度合いを深めている。放射能への不安を抱えたまま帰還する道を選ぶか、生活費を工面しながら避難生

活の継続を選ぶかの判断を迫られている。放射能リスクに対する考え方の差が広がる中で、人間関係の解体と承認への不安を抱えている。

国も福島県も、県外避難者に対しては福島県内への帰還を促しており、区域再編によりその動きは加速している。広域避難者は、理不尽に限定された選択肢の中で、しかも判断するだけの十分な材料や情報もなく、各個人・世帯で今後の生活をどうするかを決断を迫られている。被災者の個別化・孤立化と世論の無関心により、避難者の「孤立無援」感はいっそう深まっていく。

もちろん避難者のそれぞれの選択は、最大限尊重されなければならない。しかし、分断と個別化が進んでいくと、将来可能性としてはありうる健康面・生活面でのさまざまなリスクに十分対応できなくなる。したがって、個別的な選択の尊重と共通のベース（コミュニティ）の構築をともに追求していくことが、課題となってくる。

3. 共同性の回復に向けて

そのためにも、帰還一辺倒ではない選択肢の用意が必要である。福島県内にとどまっている住民も、県外で避難を続ける住民も、ともに元の町の住民であり続けられるようなゆるやかな仕組み——たとえば「二重住民票」のような——である（今井 2013）。すぐには帰還できなくても、そのような形でつながりが維持されていれば、長期的に（場合によっては世代を超えて）町や地域の復興を考えていくことができる。

区域再編により、帰還可能とされる地域も徐々に拡大していく。そうになると、かつての強制避難者と自主避難者の境目も順次なくなり、地続きになる。また、自主避難者といっても、ふるさとに根を残していると感じる人は少なくない。それは、原発事故により理不尽に奪われたものであり、強制避難者にとっても自主避難者にとっても簡単に捨てることはできないものである。（性急でも一様でもないかたちで）それを取り戻していくことは、避難者の自立と尊厳の回復に結びついていくだろう。それぞれの個性に応じた個人の支援とともに、ゆるやかなコミュニティの維持と再構築に向けた支援、共同性の回復に向けた支援の可能性を探る必要があるといえる。

参考文献

- 1) 今井照「『仮の町』が開く可能性—住所はふたつあってもよい」『世界』2013年4月号
- 2) 松井克浩『震災・復興の社会学—2つの「中越」から「東日本」へ』リベルタ出版、2011
- 3) 除本理史『原発賠償を問う—曖昧な責任、翻弄される避難者』岩波ブックレット、2013

[付記] 本稿は、松井克浩「新潟県における広域避難者の現状と支援」『社会学年報』42, 2013, を再編集したものである。詳しくは本論文をご覧ください。